



VOICE (仙台版) 調査レポート

株式会社 東日本リサーチセンター
代表取締役 佐藤 彰男

「道州制」に関する調査

当社では、日頃より“各地域の生活者の意識・実態”について各種調査を実施し、情報発信を行っております。

「道州制」は、現行の都道府県制度を廃止し、複数の都道府県を統合した面積規模を持つ広域行政体に地方政府を設置することで、従来の中央集権型システムから地方分権型システムへ移行し、地域のことは地方に任せ、より地域の特性に合致した政策展開を図ろうとする制度です。現在、政府や自治体、経済界等において道州制の調査会や協議会が設置され、道州制に関する議論が活発化し、具体的な検討に入るなど、導入に向けた動きが本格化しています。

そこで、当社では、当社契約の仙台市民 1,000 人の消費者モニターを対象に、「道州制」に関する調査を実施しました。

このたび、その調査結果がまとまりましたのでお知らせいたします。

調査実施概要

1. 調査対象および回収状況

調査対象者（仙台市内に居住する当社契約の消費者パネルモニター1,000人）

回収状況（対象数 1,000 サンプル、回収数 1,000 サンプル、回収率 100.0%）

		青葉区	宮城野区	若林区	太白区	泉区	合計
男性	20代	20	20	20	20	20	100
	30代	20	20	20	20	20	100
	40代	20	20	20	20	20	100
	50代	20	20	20	20	20	100
	60代	20	20	20	20	20	100
女性	20代	20	20	20	20	20	100
	30代	20	20	20	20	20	100
	40代	20	20	20	20	20	100
	50代	20	20	20	20	20	100
	60代	20	20	20	20	20	100
合計		200	200	200	200	200	1,000

2. 調査方法

留置調査法（訪問留置、訪問回収）

3. 調査実施期間

平成 19 年 10 月

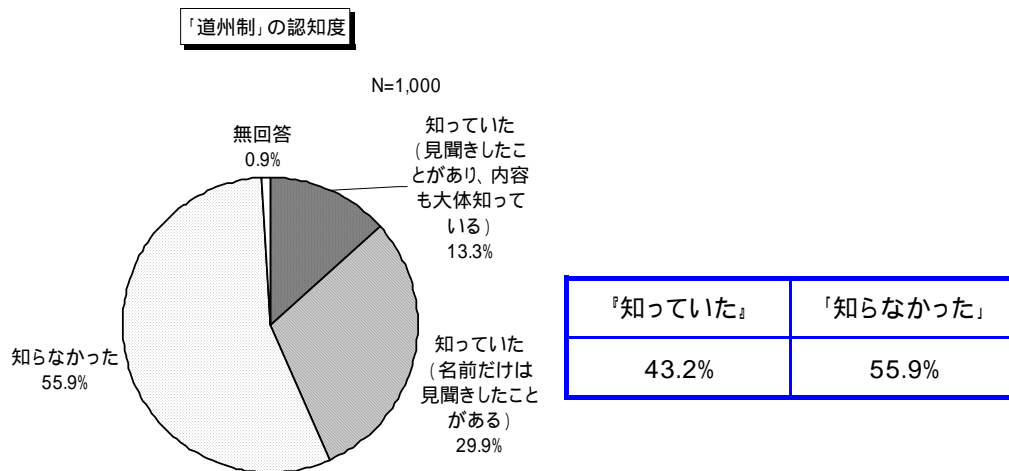
1. 道州制の認知度 (単数回答)

『知っていた』は43.2%と、4割を超える。

「知っていた (見聞きしたことがあり、内容も大体知っている) (13.3%) と「知っていた (名前だけは見聞きしたことがある) (29.9%) を合わせた『知っていた』が43.2%と、4割台となっている。

一方、「知らなかった」は55.9%と半数以上を占めており、道州制がまだ十分に浸透していない様子が窺える。

性別で見ると、『知っていた』は男性 (53.4%) が女性 (33.0%) を 20 ポイント以上上回っている。

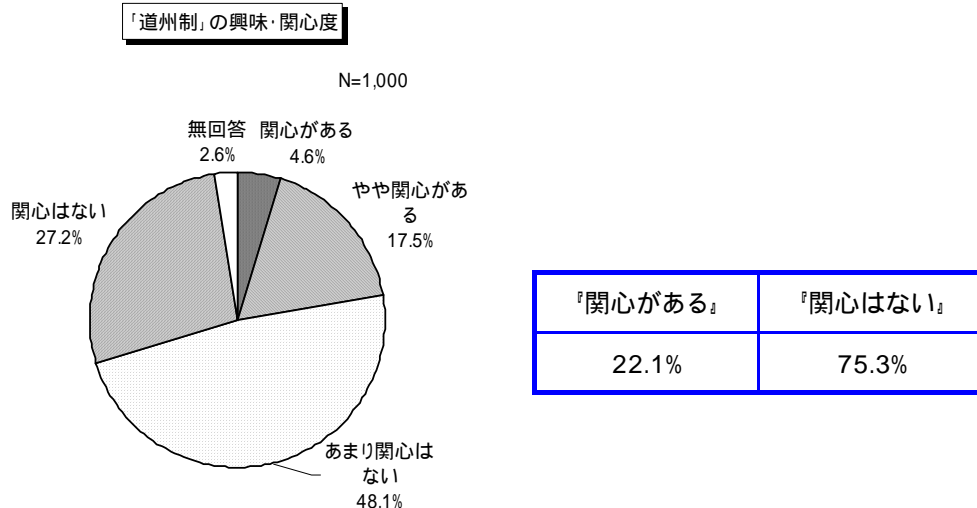


2. 道州制の興味・関心度 (単数回答)

『関心がある』は22.1%と、2割台にとどまる。

「関心がある」(4.6%) と「やや関心がある」(17.5%) を合わせた『関心がある』が22.1%と、2割台にとどまっている。

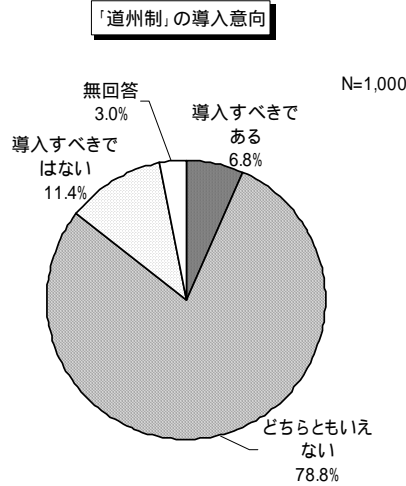
年代別で見ると、『関心がある』は60代で唯一3割台となっており、他の年代に比べて多い。



3. 道州制の導入意向（単数回答）

「どちらともいえない」がほぼ8割を占める。

「どちらともいえない」が78.8%とほぼ8割を占めており、現段階では、大部分の人が道州制の導入について、明確な意思表示をしていない状況である。
 なお、「導入すべきである」は6.8%、「導入すべきではない」は11.4%となっている。

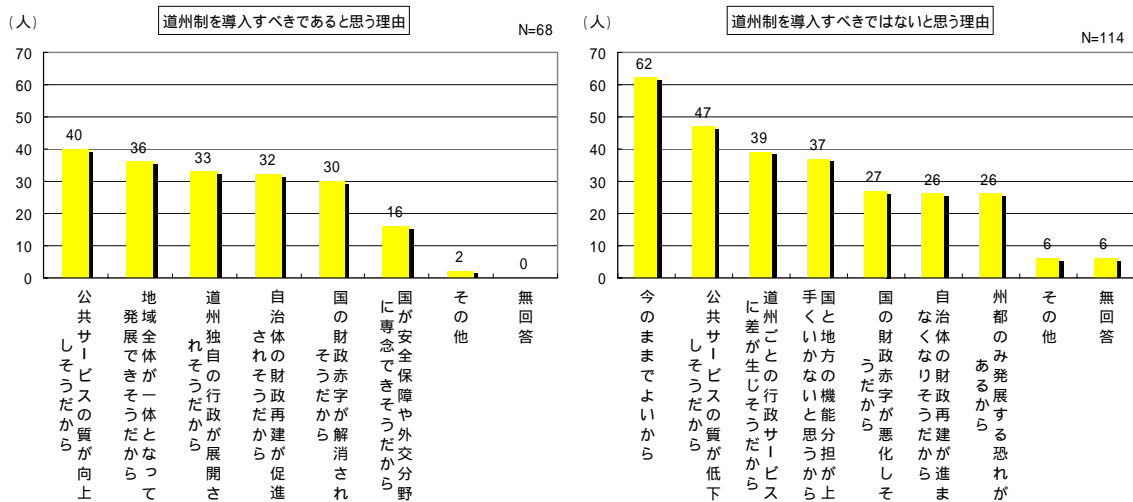


4. 道州制の導入賛成理由（複数回答）および導入反対理由（複数回答）

導入すべきであると思う理由の第1位は、「公共サービスの質が向上しそうだから」
 導入すべきではないと思う理由の第1位は「今のままでよいから」

道州制を導入すべきであると思う主な理由（回答者：68人）は、第1位が「公共サービスの質が向上しそうだから」（40人）、第2位が「地域全体が一体となって発展できそうだから」（36人）となっており、これらが上位2位となっている。

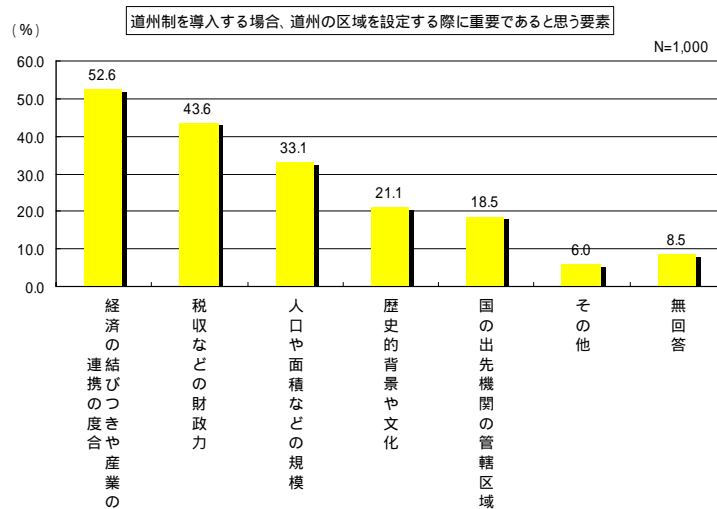
道州制を導入すべきではないと思う主な理由（回答者：114人）は、第1位が「今のままでよいから」（62人）で最も多く、次に、第2位の「公共サービスの質が低下しそうだから」（47人）が続いている。



5 . 道州制を導入する場合、道州の区域を設定する際に重要であると思う要素 (複数回答)

「経済の結びつきや産業の連携の度合」が52.6%でトップ。次に「税金などの財政力」が43.6%で続き、経済面を重視する意見が上位に挙げられている。

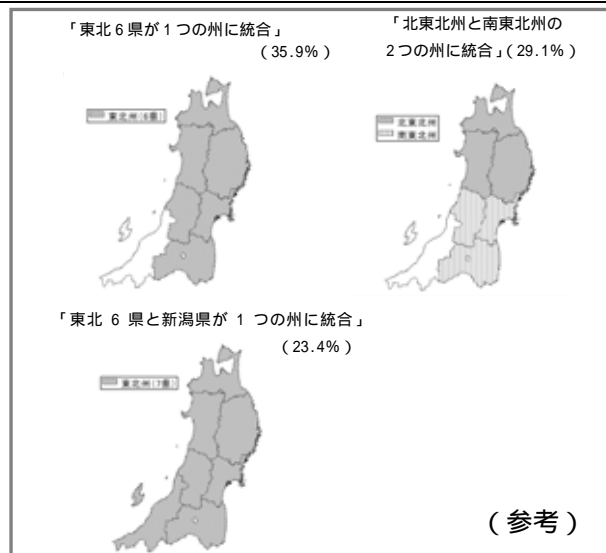
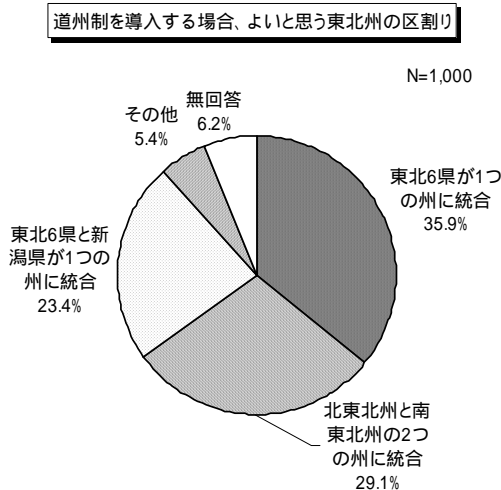
第1位が「経済の結びつきや産業の連携の度合」で52.6%、第2位が「税金などの財政力」で43.6%となっている。以下、「人口や面積などの規模」(33.1%)、「歴史的背景や文化」(21.1%)、「国の出先機関の管轄区域」(18.5%)と続いている。
年代別で見ると、「歴史的背景や文化」は30代(28.5%)で他の年代に比べて5ポイント以上多い。



6 . 道州制を導入する場合、よいと思う東北州の区割り (単数回答)

「東北6県が1つの州に統合」が35.9%でトップ。

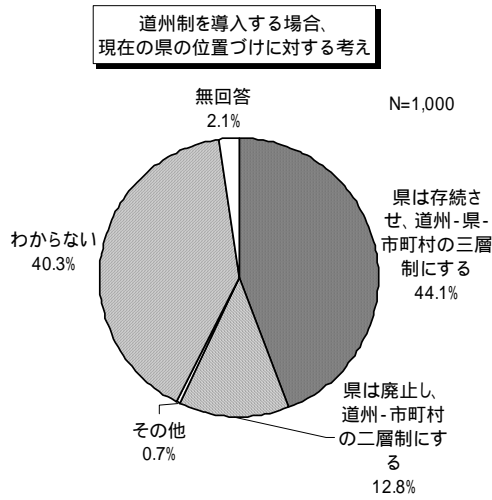
「東北6県が1つの州に統合」(35.9%)が最も多く、3分の1以上を占めている。以下、「北東北州と南東北州の2つの州に統合」が29.1%、「東北6県と新潟県が1つの州に統合」が23.4%を占めている。



7. 道州制を導入する場合、現在の県の位置づけに対する考え（単数回答）

「県は存続させ、道州-県-市町村の三層制にする」が44.1%でトップ。

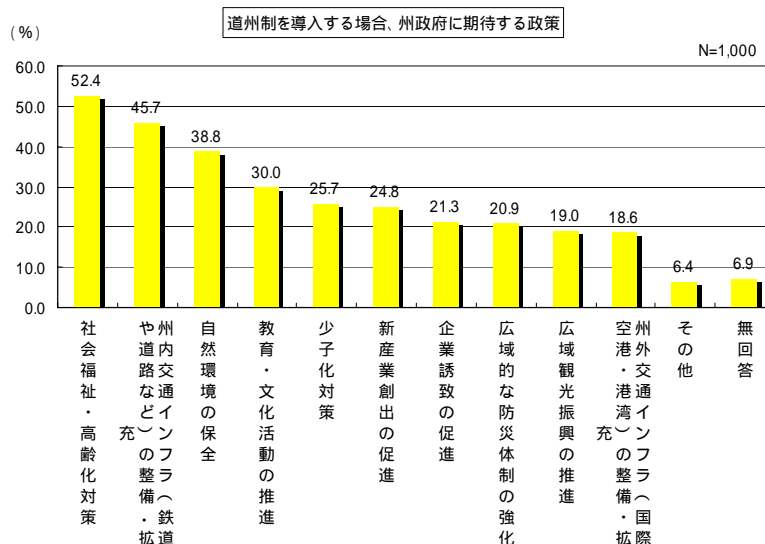
「県は存続させ、道州-県-市町村の三層制にする」が44.1%と4割を超えて多く、「県は廃止し、道州-市町村の二層制にする」(12.8%)を大きく引き離している。一方、「わからない」が40.3%と、4割を占めている。
性別で見ると、「わからない」は女性(45.8%)が男性(34.8%)を10ポイント以上上回っている。



8. 道州制を導入する場合、州政府に期待する政策（複数回答）

「社会福祉・高齢化対策」(52.4%)が最も多い結果に。

第1位が「社会福祉・高齢化対策」(52.4%)、第2位が「州内交通インフラ（鉄道や道路など）の整備・拡充」(45.7%)、第3位が「自然環境の保全」(38.8%)となっている。
性別で見ると、「州内交通インフラ（鉄道や道路など）の整備・拡充」は男性(51.6%)が女性(39.8%)を10ポイント以上上回っている。また、年代別で見ると、「社会福祉・高齢化対策」はほぼ年代が高くなるにつれ、多くなる傾向が見られる。



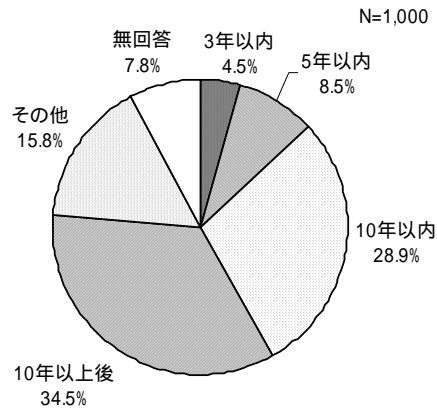
9. 道州制を導入する場合、よいと思う導入時期（単数回答）

「10年以上後」が34.5%で最も多い結果に。

「10年以上後」（34.5%）、「10年以内」（28.9%）はそれぞれほぼ3割を占めており、これらが他を引き離して多く、ここ数年の間に道州制の導入を期待する人は少ない結果となっている。

年代別で見ると、「10年以上後」は30代で42.0%と唯一4割を超えており、他の年代に比べて多い。

道州制を導入する場合、よいと思う導入時期



「お問合せ」

仙台市青葉区本町3丁目2-26 TEL 022(217)3021 FAX 022(217)3022

E-mail: erc@erc_voice.co.jp http://www.erc_voice.co.jp/

株式会社 東日本リサーチセンター 企画調査部（担当：佐藤 貴俊、百井 淳^{ももい}）

禁無断転載